



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 三菱食品 株式会社
コード番号 7451 URL <http://www.mitsubishi-shokuhin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 彪
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部 IR室長 (氏名) 桜井 信彦
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3767-5204
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,318,873	7.8	17,046	△6.3	18,735	△5.4	11,472	△6.6
24年3月期	2,151,941	—	18,196	—	19,795	—	12,282	—

(注) 包括利益 25年3月期 13,697百万円 (△2.0%) 24年3月期 13,971百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	200.78	—	10.1	3.1	0.7
24年3月期	232.70	—	13.1	4.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △32百万円 24年3月期 △3百万円

(注) 平成24年3月期は、平成23年3月期が12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	606,945	119,831	19.6	2,076.77
24年3月期	589,384	109,129	18.2	1,880.07

(参考) 自己資本 25年3月期 118,668百万円 24年3月期 107,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	17,082	4,045	△4,361	78,200
24年3月期	27,206	88	△8,145	61,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	2,285	17.2	2.1
25年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,399	20.9	2.1
26年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		20.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200,000	3.0	7,900	△2.1	8,600	△4.6	4,800	6.2	84.00
通期	2,400,000	3.5	18,700	9.7	20,000	6.7	11,500	0.2	201.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社サンエス・株式会社フードサービスネットワーク

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	58,125,490 株	24年3月期	58,125,490 株
25年3月期	984,445 株	24年3月期	984,053 株
25年3月期	57,141,285 株	24年3月期	52,782,539 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,208,705	46.2	14,588	33.6	16,926	26.0	13,009	25.5
24年3月期	1,510,966	—	10,917	—	13,428	—	10,365	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	227.67	—
24年3月期	196.39	—

(注)平成24年3月期は、平成23年3月期が12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	583,222	111,763	19.2	1,955.93
24年3月期	486,652	99,147	20.4	1,735.13

(参考)自己資本 25年3月期 111,763百万円 24年3月期 99,147百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページをご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明会資料は、決算説明会開催日後、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 品種別売上高明細表	24
(2) 業態別売上高明細表	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

I. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により緩やかな景気回復の兆しが見られ、昨年末の政権交代以降の円安・株高基調を背景に輸出企業を中心に景気回復への期待感が高まりつつありますが、原材料価格の高騰や不安定な雇用環境等により、依然として不透明な状況であります。

食品流通業界においては、国内株式市場の持ち直し等から個人消費が緩やかに改善しつつあるものの、生活者の生活防衛意識は依然として根強く、食品や日用品については低価格志向が継続し、それぞれのライフスタイルによる価値観・嗜好性に基づいた購買行動を取る等、マーケットの多様化が進んでおります。

このような状況下、当社グループは、昨年5月に公表いたしました「中期経営計画2015」に基づき、取引先様への機能提供を強化するとともに、提案力・課題解決力を向上させることで、取引の拡大・深耕を図ってまいりました。

成長戦略としては、デリカ・生鮮事業への取組みを積極的に進め、さらに中国におけるスーパーマーケット事業へ参画いたしました。また食品のオンライン販売子会社として「株式会社F00ZA（フーズ）」を昨年10月に設立するとともに、通販事業対応の物流センターを新設し、今後の成長に向けた取組みを開始いたしました。

経営基盤の強化としては、迅速な意思決定を行うべく組織のフラット化を実施し、徹底的な効率化と戦略的な経営資源の配分を実現すべく物流拠点の統廃合や不稼働資産等の売却を実行してまいりました。さらには、機能強化とローコストオペレーションの追求のため、全社ベースで業務プロセスの再構築を進め、機動的な組織体制の確立や重点分野への人材投入等、大きな変革を目指してまいります。

売上高は2兆3,188億73百万円（前年同期比7.8%増加）、営業利益は170億46百万円（前年同期比6.3%減少）、経常利益は187億35百万円（前年同期比5.4%減少）となりました。また、積極的に不稼働資産等の売却を進め、特別利益に投資有価証券売却益12億52百万円、固定資産売却益11億42百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は大きく改善いたしました。しかし、前年同期において明治屋商事株式会社との合併に伴う繰越欠損金承継による法人税負担の軽減等があったことにより、結果として当期純利益は前年同期比6.6%減少し、114億72百万円となりました。なお、前年実績には統合各社の4～6月実績が含まれておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

震災による備蓄需要の反動減や天候不順等から麺・乾物類は低調となりましたが、経営統合の影響もあり、飲料をはじめその他の商品は前期を上回りました。一方、生活者の低価格志向を背景とした競争激化から、利益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は7,667億29百万円、営業利益は62億62百万円となりました。

② 低温食品事業

内食化や簡便化志向の高まりにより引き続き市販用冷凍食品・惣菜関連商材等が好調であり、また、コンビニエンスストアを中心とした取引が拡大したことにより、売上高・営業利益ともに伸長いたしました。

以上の結果、売上高は8,710億89百万円、営業利益は96億26百万円となりました。

③ 酒類事業

経営統合により売上高は増加いたしましたが、第3のビールや低アルコール・ノンアルコール飲料等、低価格商品の比率が高まり、厳しい市場環境が続いており、営業利益は前期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は4,360億81百万円、営業利益は1億59百万円となりました。

④ 菓子事業

震災備蓄需要の反動減や8月以降の猛暑・残暑による影響もありましたが、経営統合やコンビニエンスストアとの取引増加等により売上高は大きく増加いたしました。しかしながら、利益面では経営統合に伴う物流関連費用等の一時的な増加や、同業他社との競争激化など市場環境の大きな変化により、収益性が悪化し低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,424億60百万円、営業利益は5億16百万円となりました。

II. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては政権交代を期に緩やかな景気回復が見られるものの、原油価格や

原材料価格の高騰、消費税増税による個人消費への影響など、先行きの不透明感が払拭しきれない状況が続くものと思われま

す。食品流通業界におきましては、人口減少や少子高齢化の進展による国内市場の構造的な縮小傾向のなか、将来不安による生活者の低価格志向は継続する一方、女性の社会進出や単身世帯の増加、震災以降の生活者の意識の変化に伴い、ライフスタイルの変化、多様化はますます進んでいくものと思われま

す。当社グループは、このような状況下、取引先様のニーズ、マーケットの変化に迅速かつ的確に対応するため、求められる機能・役割を十分に認識し、絶えず革新し続ける一方、既存ビジネスの領域を超え、原材料調達からものづくり、売り場提案までの総合的な戦略を推進してまいります。

また、本年4月に実施した組織改編により、「中期経営計画2015」の実現に向けた戦略をスピード感をもって実行し、併せて定型業務の集約化・効率化により、経営機能、戦略機能、営業機能の強化とローコストオペレーションの徹底を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は2兆4,000億円、営業利益は187億円、経常利益は200億円、当期純利益は115億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,206	17,082	△10,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	4,045	3,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,145	△4,361	3,783
現金及び現金同等物の増加額	19,150	16,766	△2,384
現金及び現金同等物の期末残高	61,434	78,200	16,766

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、170億82百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益186億43百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、40億45百万円となりました。主たる要因は、投資有価証券売却による収入37億33百万円及び有形固定資産の売却による収入31億52百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億61百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払額25億71百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は782億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	18.2	19.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	20.6	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	123.5	36.7	61.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.7	181.2	103.7

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のパランスを考慮し、安定的な配当の維持を目指してまいります。具体的な配当方針としては、連結配当性向20%以上を目標として定め、更なる利益成長により株主還元の拡大に努めてまいります。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては1株当たり22円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金は1株当たり2円増配の42円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり42円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 災害危機等について

当社グループは全国に多数の営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供などに支障が生じる可能性が想定されます。当社グループと致しましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムの拠点分散等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

当社グループは食の安全・安心を確保すべく、商品鮮度管理の徹底や、自社開発商品における製造工場の工程審査・指導等を実施し品質管理体制強化に取り組んでおりますが、外的要因により安全性・品質確保に問題が生じ、食品の生産・流通に支障を来した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権の貸倒れについて

当社グループは営業取引を通じて、取引先様に対し信用供与を行っております。当社グループと致しましては債権の回収遅延・不能による損失発生を予防すべく与信管理体制の充実を図っておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事株）、子会社31社、関連会社4社で構成されており、日本国内の加工食品、低温食品、酒類及び菓子類の卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業、不動産管理業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の各事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

当社及び子会社は、主に調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等常温加工食品の卸売を行っております。

(2) 低温食品事業

当社及び子会社は、主に冷凍・チルド類等要冷品の卸売を行っております。

(3) 酒類事業

当社、子会社及び関連会社は、主に酒類の卸売を行っております。

(4) 菓子事業

当社及び子会社は、主に菓子類の卸売を行っております。

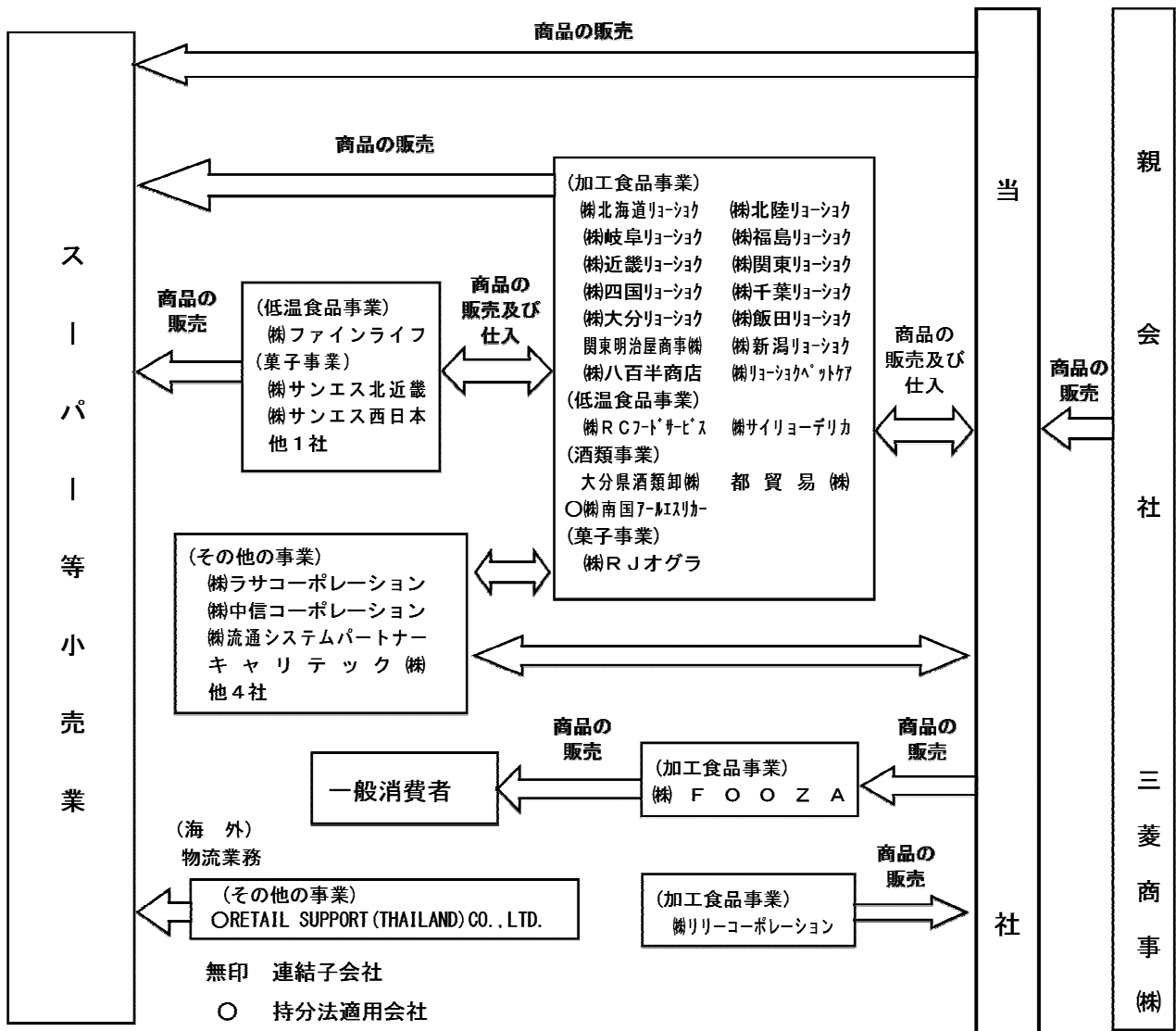
(5) その他の事業

子会社及び関連会社は、不動産管理事業及び物流事業等を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

食品流通業界を取り巻く環境は、食料資源の世界的な需給バランスの変化やライフスタイルの多様化への対応だけでなく、食品の安定供給体制の確立や食の楽しさ・豊かさの実現など様々な課題を抱えております。

当社グループは、これらの課題解決を新たな使命と認識し、「中期経営計画2015」における基本方針として「食流通の確かさと効率性を両立させ、食文化の豊かさと多様なライフスタイルを支える」ことを掲げております。この基本方針の下、「取引先様の課題解決を通して、食のバリューチェーンを構築し、流通の『最適解』を提供する企業へ進化を遂げる」という目標を掲げ、この実現に向け戦略を実行してまいります。

当社グループは、取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、最大限の価値を提供できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度を最終年度とした中期経営計画において、下記の通り定量目標を設定しております。

- ・ 売上高 3兆円
- ・ 経常利益 300億円
- ・ 当期純利益 170億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中期経営計画2015」における目標達成に向け、既存の事業領域においては、経営統合により拡充された総合的なマーチャンダイジング力やリテールサポート・物流機能を始めとする当社の機能を十二分に発揮することにより、取引先様との関係をより一層強化してまいります。

また、事業領域の拡大を目指し、生鮮・デリカ・メディケア・非食品分野などの新たな事業分野への進出、ネット・個配市場への対応としての流通インフラの構築・拡大、中国やアセアンなどの海外市場への進出を図ってまいります。

さらに、これらの戦略を強化しながら、既存の中間流通事業の機能・役割を超え、食品業界を構成するあらゆる事業者を有機的に繋ぎ、業界全体の課題を解決する存在への進化を遂げ、当社グループの業態改革を目指します。

併せて、経営基盤を強化するために、戦略を迅速かつ確実に実行する組織を整備し、徹底的な効率化の追求と戦略的な経営資源の配分を行い、新たな企業文化の創造と透明性の高い経営の実現を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,385	※3 2,551
受取手形及び売掛金	※5 295,229	※5 294,440
有価証券	23,500	42,000
商品及び製品	48,567	52,278
原材料及び貯蔵品	58	22
繰延税金資産	1,533	3,089
未収入金	47,118	50,075
短期貸付金	33,757	35,520
その他	2,804	2,995
貸倒引当金	△247	△1,843
流動資産合計	456,707	481,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,335	26,824
機械装置及び運搬具（純額）	3,576	3,150
工具、器具及び備品（純額）	1,059	1,014
土地	40,511	38,048
リース資産（純額）	4,794	5,535
建設仮勘定	15	131
有形固定資産合計	※1 79,292	※1 74,705
無形固定資産		
のれん	4,292	4,043
ソフトウェア	2,460	2,146
リース資産	276	275
その他	218	208
無形固定資産合計	7,248	6,674
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 21,787	※2 22,674
長期貸付金	2,151	16
繰延税金資産	5,488	3,479
その他	20,662	20,226
貸倒引当金	△3,952	△1,962
投資その他の資産合計	46,136	44,434
固定資産合計	132,676	125,814
資産合計	589,384	606,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※5 407,813	※3, ※5 406,796
リース債務	1,446	1,789
未払法人税等	1,364	6,156
賞与引当金	2,018	2,212
役員賞与引当金	89	64
資産除去債務	24	1
その他	45,215	47,192
流動負債合計	457,970	464,213
固定負債		
リース債務	4,206	4,625
繰延税金負債	181	248
退職給付引当金	13,199	13,496
役員退職慰労引当金	324	349
資産除去債務	1,826	1,797
その他	2,545	2,382
固定負債合計	22,284	22,900
負債合計	480,254	487,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	65,087	73,989
自己株式	△2,548	△2,549
株主資本合計	106,413	115,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042	3,371
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△25	△18
その他の包括利益累計額合計	1,016	3,354
少数株主持分	1,699	1,163
純資産合計	109,129	119,831
負債純資産合計	589,384	606,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,151,941	2,318,873
売上原価	1,972,738	2,136,181
売上総利益	179,202	182,692
販売費及び一般管理費	*1 161,006	*1 165,645
営業利益	18,196	17,046
営業外収益		
受取利息	175	151
受取配当金	502	580
不動産賃貸料	1,016	1,723
その他	1,265	1,273
営業外収益合計	2,959	3,730
営業外費用		
支払利息	153	163
固定資産除却損	254	96
不動産賃貸費用	746	1,465
持分法による投資損失	3	32
その他	200	282
営業外費用合計	1,359	2,041
経常利益	19,795	18,735
特別利益		
固定資産売却益	*2 30	*2 1,142
投資有価証券売却益	42	1,252
受取保険金	300	—
その他	2	29
特別利益合計	375	2,424
特別損失		
投資有価証券評価損	134	228
減損損失	*3 766	*3 1,027
経営統合関連費用	*4 1,939	*4 938
災害損失	394	—
厚生年金基金脱退特別掛金	572	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	—
その他	57	321
特別損失合計	4,128	2,516
税金等調整前当期純利益	16,042	18,643
法人税、住民税及び事業税	3,162	7,893
法人税等調整額	550	△547
法人税等合計	3,712	7,346
少数株主損益調整前当期純利益	12,329	11,297
少数株主利益	46	△175
当期純利益	12,282	11,472

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,329	11,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,647	2,391
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△5	7
その他の包括利益合計	1,642	2,400
包括利益	13,971	13,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,885	13,811
少数株主に係る包括利益	85	△113

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,630	10,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,630	10,630
資本剰余金		
当期首残高	19,141	33,244
当期変動額		
株式交換による増加	14,102	—
当期変動額合計	14,102	—
当期末残高	33,244	33,244
利益剰余金		
当期首残高	53,198	65,087
当期変動額		
剰余金の配当	△1,501	△2,571
当期純利益	12,282	11,472
連結範囲の変動	1,108	—
当期変動額合計	11,889	8,901
当期末残高	65,087	73,989
自己株式		
当期首残高	△2,547	△2,548
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,548	△2,549
株主資本合計		
当期首残高	80,422	106,413
当期変動額		
剰余金の配当	△1,501	△2,571
当期純利益	12,282	11,472
連結範囲の変動	1,108	—
自己株式の取得	△0	△0
株式交換による増加	14,102	—
当期変動額合計	25,991	8,900
当期末残高	106,413	115,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△566	1,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,608	2,329
当期変動額合計	1,608	2,329
当期末残高	1,042	3,371
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	7
当期変動額合計	△5	7
当期末残高	△25	△18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△586	1,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,602	2,338
当期変動額合計	1,602	2,338
当期末残高	1,016	3,354
少数株主持分		
当期首残高	1,234	1,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	△536
当期変動額合計	464	△536
当期末残高	1,699	1,163
純資産合計		
当期首残高	81,070	109,129
当期変動額		
剰余金の配当	△1,501	△2,571
当期純利益	12,282	11,472
連結範囲の変動	1,108	—
自己株式の取得	△0	△0
株式交換による増加	14,102	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,067	1,801
当期変動額合計	28,059	10,702
当期末残高	109,129	119,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,042	18,643
減価償却費	6,084	6,420
減損損失	766	1,027
のれん償却額	414	248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104	297
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△349	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△368	△394
受取利息及び受取配当金	△677	△732
支払利息	153	163
持分法による投資損益 (△は益)	3	32
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	△846
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△1,207
投資有価証券評価損益 (△は益)	134	228
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,656	788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299	△3,675
未収入金の増減額 (△は増加)	△137	△2,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,294	△1,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△597	171
取引保証金の減少額 (△は増加額)	932	△27
その他	843	2,479
小計	29,893	19,615
利息及び配当金の受取額	677	732
利息の支払額	△150	△164
法人税等の支払額	△3,213	△3,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,206	17,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,726	△2,101
有形固定資産の売却による収入	665	3,152
無形固定資産の取得による支出	△1,573	△640
投資有価証券の取得による支出	△496	△240
投資有価証券の売却による収入	79	3,733
子会社株式の取得による支出	△2	△300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,807	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	802	87
長期貸付けによる支出	△34	△3
長期貸付金の回収による収入	146	412
その他	421	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	4,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,237	—
リース債務の返済による支出	△1,382	△1,694
配当金の支払額	△1,501	△2,571
少数株主からの払込みによる収入	—	51
少数株主への配当金の支払額	△22	△19
少数株主への清算配当の支払額	—	△125
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,145	△4,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,150	16,766
現金及び現金同等物の期首残高	42,283	61,434
現金及び現金同等物の期末残高	* 61,434	* 78,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 28社

主要な会社名

- (株)ファインライフ
- (株)関東リョーシヨク
- (株)新潟リョーシヨク
- (株)四国リョーシヨク
- (株)R J オグラ
- (株)リョーシヨクペットケア
- (株)北陸リョーシヨク
- 関東明治屋商事(株)
- (株)福島リョーシヨク
- (株)千葉リョーシヨク

その他18社

当連結会計年度において、(株)FOOZAを新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、(株)サンエス、(株)フードサービスネットワーク及び(株)リョーカジャパンは当社と合併したため、(株)ベストロジスティクスパートナーズ及びイー・ショッピング・ワイン(株)は清算終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。いずれも上記連結子会社数には含まれておりませんが、除外までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

- (株)シー・エム・シー

その他2社

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金合計額のいずれもが連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと判断されるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2社

主要な会社名

- (株)南国アールエスリカー

その他1社

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用非連結子会社

主要な会社名

- (株)シー・エム・シー

その他2社

持分法非適用関連会社

主要な会社名

- (株)ジャパン・インフォレックス

その他1社

持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均

法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～44年

機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

当社と㈱アールワイフードサービスとの合併	20年
その他	5年

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	61,001百万円	62,122百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	938百万円	912百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	150百万円	150百万円
投資有価証券	30百万円	－百万円
計	180百万円	150百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	485百万円	255百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	22百万円	17百万円
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	85	128
計	108	145

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	501百万円	397百万円
支払手形	1	6

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃保管料	88,781百万円	88,402百万円
従業員給料手当	31,061	33,798
賞与引当金繰入額	1,998	2,191
役員賞与引当金繰入額	93	68
退職給付費用	1,645	1,693
役員退職慰労引当金繰入額	64	27
事務費	12,359	13,773

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	29百万円	1,078百万円
その他	0	63
計	30	1,142

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	土地及びリース資産等	長野県塩尻市他4件
遊休資産	建物及び土地等	福岡県福岡市他12件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(766百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地548百万円、リース資産130百万円、機械装置及び運搬具39百万円、建物及び構築物23百万円、その他23百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算出しております。

当連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	愛媛県伊予市他7件
遊休資産	建物及び土地等	埼玉県所沢市他15件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,027百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地900百万円、建物及び構築物114百万円、その他12百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算出しております。

※4 当社グループの経営統合に関する費用を計上しており、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア等除却費用	779百万円	35百万円
事務所等統廃合費用	491	786
その他費用	668	116
計	1,939	938

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,958,650	14,166,840	—	58,125,490

(変動理由の概要)

増加は、明治屋商事(株)、(株)サンエス及び(株)フードサービスネットワークとの株式交換に伴う新株発行(14,166,840株)によるものであります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	983,718	335	—	984,053

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求等による取得(335株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	644	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	857	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	984,053	392	—	984,445

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求等による取得 (392株) であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,142	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,257	利益剰余金	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,385百万円	2,551百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	23,500	42,000
短期貸付金	33,700	33,800
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151	△151
現金及び現金同等物	61,434	78,200

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとして

おります。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分してしております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書計 上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	756,427	778,983	418,090	196,259	2,149,760	2,181	—	2,151,941
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,307	7,714	9,381	880	63,284	9,206	△72,491	—
計	801,735	786,697	427,471	197,139	2,213,044	11,388	△72,491	2,151,941
セグメント利益	6,624	8,161	552	2,358	17,696	1,048	△548	18,196
減価償却費	2,585	1,516	443	437	4,983	776	123	5,883
減損損失	313	32	72	—	418	174	173	766

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書計 上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	766,729	871,089	436,081	242,460	2,316,361	2,511	—	2,318,873
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,912	7,126	8,491	28	18,559	9,098	△27,657	—
計	769,642	878,216	444,573	242,488	2,334,920	11,610	△27,657	2,318,873
セグメント利益	6,262	9,626	159	516	16,566	997	△517	17,046
減価償却費	2,474	1,943	554	398	5,369	646	183	6,199
減損損失	241	6	121	—	369	340	317	1,027

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,696	16,566
「その他」の区分の利益	1,048	997
のれんの償却額	△414	△248
全社費用	△133	△268
連結損益計算書の営業利益	18,196	17,046

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,880.07円	2,076.77円
1株当たり当期純利益金額	232.70円	200.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	12,282	11,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	12,282	11,472
期中平均株式数(株)	52,782,539	57,141,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰類	26,474	1.2	27,578	1.2
調味料類	240,115	11.2	249,193	10.7
麺・乾物類	153,964	7.2	153,241	6.6
嗜好品・飲料類	251,593	11.7	262,196	11.3
菓子類	204,725	9.5	249,820	10.8
冷凍・チルド類	745,025	34.6	834,150	36.0
酒類	423,719	19.7	441,775	19.1
その他	106,323	4.9	100,917	4.3
合計	2,151,941	100.0	2,318,873	100.0

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	196,260	9.1	221,398	9.6
GMS	175,930	8.2	174,797	7.5
SM	856,199	39.8	891,038	38.4
CVS	594,355	27.6	685,318	29.6
ドラッグストア	66,796	3.1	78,154	3.4
ユーザー	64,287	3.0	60,820	2.6
その他直販	166,785	7.7	174,234	7.5
(直販計)	1,924,355	89.4	2,064,364	89.0
メーカー・他	31,325	1.5	33,109	1.4
合計	2,151,941	100.0	2,318,873	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャングाइズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。